

- 問1 現代の企業は、単に利益を追求する経済活動を行うだけでなく、環境保全や地域社会への貢献といった社会の一員としての役割を果たすことが求められています。このような責任を何と呼びますか。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. 消費者の自立責任                      2. 企業の社会的責任                      3. 政府の経済介入責任                      4. 労働組合の結成責任
- 問2 労働者は雇い主に対して立場が弱くなりやすいため、国は法律によって労働条件の最低基準を定めています。この法律において、労働時間や休日などの条件はどのように決定されるべきであると規定されていますか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 企業の経営状況に基づき、使用者が一方的に決定できる                      2. 労働者と使用者が対等の立場に立って決定されるべきである                      3. 労働組合の代表者が、使用者の同意を得ずに決定できる                      4. 国がすべての業種に対して一律の労働内容を決定する
- 問3 日本の企業では、経済のグローバル化にともなう競争の激化を受け、賃金のあり方を見直す動きが広がっています。これまでの、勤続年数に応じて賃金が上がっていく「年功序列賃金」に対し、個人の仕事の成果や能力の評価を重視して賃金を決定する給与体系を何といいますか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 終身雇用制度                      2. 成果主義                      3. ワーク・ライフ・バランス                      4. 最低賃金制度
- 問4 1980年代の統計と比較して、現代の日本の雇用状況において顕著に見られる変化と、労働に関する制度の説明として最も適切なものはどれか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が増加しており、全労働者の約4割に達している。                      2. 労働環境の改善により、非正規労働者の割合は1980年代に比べて大幅に減少している。                      3. 労働基準法は労働条件の「最高限度」を定めた法律であり、これを超える賃金を支払うことは禁止されている。                      4. 労働者と使用者の間には力の差があるため、労働基準法は使用者が一方的に労働条件を決定する権利を保障している。
- 問5 日本の企業経営で見られる「年功序列型賃金」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)
1. 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み                      2. 労働者の仕事の成果や能力の評価に基づき、毎月の給与額を決定する仕組み                      3. 法律に基づき、雇い主が労働者に支払わなければならない賃金の最低額を定める仕組み                      4. 景気の変動にかかわらず、企業が定年まで労働者を雇用し続ける仕組み
- 問6 現代日本の労働環境において、企業規模別のテレワーク導入実態を述べたものとして適切な記述はどれですか。 (2025年 三重県公立入試 類似)
1. テレワークを導入する企業の割合は、ICTの普及に反して、一貫して右肩下がり減少を続けている。                      2. 小規模な企業ほど場所の確保が容易であるため、大規模な企業よりもテレワークの導入割合が高い。                      3. 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。                      4. 都市部の大企業ではテレワークが廃止される一方で、地方の小規模企業でのみ導入割合が急増している。
- 問7 株式会社に出資した人々である株主が、企業の得た利益の中から、その持ち株数に応じて分配を受ける賃金のことを何といいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 配当                      2. 利子                      3. 年金                      4. 賃金
- 問8 仕事と余暇の優先度に関する意識調査において、「仕事と私生活のどちらも大切にしたい」と考える人が増えている背景から、企業や国が取り組んでいる施策の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 年齢や勤続年数に応じて賃金が増える仕組みを維持するため                      2. 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため                      3. 個人の能力や業績を直接給与に反映させる評価制度を導入するため                      4. 労働者が団結して雇用主と対等に交渉する権利を保障するため
- 問9 近年の日本社会における人々の意識調査では、1990年代後半以降、社会のために役立ちたいという「社会貢献意識」を持つ人の割合が6割を超える高い水準を維持しています。こうした状況下で、会社員がボランティア活動に参加するきっかけとして、他の職業と比較した際に、特に高い割合を示している理由は何ですか。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
1. 自分自身の趣味や特技を深めるための個人的な活動として参加するため                      2. 企業が社会貢献の一環として実施している職場の取組を通じて参加するため                      3. 定年退職後の余暇時間を活用して、地域住民としての役割を果たすため                      4. 国や地方公共団体からの法律に基づいた強制的な義務として参加するため
- 問10 女性の年齢別労働力率において、かつて顕著であった「30歳代の落ち込み」が改善され、曲線全体が底上げされてきている背景として、最も適切な理由は何ですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 1970年代に比べて専業主婦世帯が増加し、家事や育児に専念した後にパートタイムで短時間だけ働く女性が急増したため。                      2. 定年退職の年齢が1970年代よりも大幅に引き下げられたことで、高齢層の女性が労働市場から退出した分、若年層の割合が増えたため。                      3. 30歳代の女性が子育てに専念できるよう、国が企業に対してこの年代の女性を雇用しないよう推奨する制度を導入したため。                      4. 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの法整備が進み、仕事と育児を両立して就業を継続できる環境が整ってきたため。
- 問11 現代の企業において、利潤の追求以外に「企業の社会的責任（CSR）」が求められる背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 企業が国からの補助金を増額してもらうために、一時的に社会貢献をしているポーズをとる必要があるから                      2. 情報化社会において、広告宣伝費を削減するために社会貢献活動を安価な宣伝手段として利用することが目的だから                      3. 競合他社を市場から排除するために、慈善活動を利用して独占的な地位を築くことが推奨されているから                      4. 企業活動が社会や環境に与える影響が大きいため、持続可能な社会を築くパートナーとしての役割を期待されているから
- 問12 地方自治体が、県内にある先端技術や独創的な商品を持つ中小企業をデータベース化し、広く紹介する取り組みを行うことがあります。このような取り組みの対象となる、高い成長意欲を持つ企業の一般的な特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 消費者が互いに投資し合い、生活に必要な物資を共同で購入・利用する。                      2. 莫大な資本力を背景に、多くの系列企業を抱えて多角的な経営を行う。                      3. 独自の技術や発想力を武器に、新たな市場や製品を自ら開拓しようとする。                      4. 国や地方公共団体が全額出資し、公共の利益を目的として運営される。